

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防	-	10	予防活動事業				☐ 法定受託事務
所管課	予防課				評価者	予防課長 小谷 明功		
一般	会計	款	50	項	5	目	5	
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全			施策の方針名		消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	市民等	意図	消防法令に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。
効果	火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	火災予防対策の推進	火災予防対策の推進	火災予防対策の推進
予算額（千円）	2,351	855	
国県支出金			
地方債			
その他	439	439	
一般財源	1,912	416	0
当初人員配置数	12.0	13.0	0.0
人件費（千円）	102,444	114,738	0
事業実績	火災予防対策の推進		
決算額（千円）	2,090		
国県支出金			
地方債			
その他	248		
一般財源	1,842	0	0
人員配置実績数	12.0	0.0	0.0
人件費（千円）	99,396	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	火災予防普及啓発活動等実施回数	回	5	⇒	5		
	実績につながる活動	火災予防指導・広報（立入検査、火災原因調査）				1,986		
活2	指標名	予防活動職員研修等派遣者数	人	3	⇒	3		
	実績につながる活動	複雑化、多様化する予防業務に対応できるよう職員を外部研修等に参加させ、知識・技術の向上を図った。				103		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	本事業における普及啓発回数と研修派遣人数の両指標が達成されたことにより、本事業は火災予防の実効的な推進体制を確保したと評価する。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	住宅用火災警報器の設置率	%	84	77	86			1
成2	防火対象物の立入検査の実施率	%	19	20	20			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	住宅用火災警報器設置率は84%から86%へと上昇し、全国設置率が約84.9%であることを踏まえると、消防本部としての継続的な普及啓発活動が着実に成果を生んでいることが確認できる。 防火対象物の立入検査実施率が目標値である20%の達成は、立入検査の実効的な推進体制が確立されていることを示しており、正当な成果と評価できる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	住宅用火災警報器の設置率が84%から86%へ上昇した結果は、継続的な普及啓発の結果である。設置率向上が、火災早期発見と初期消火につながり、市民の生命保護に寄与していると考えられる。 アウトプット指標の達成により、普及啓発による予防意識の向上と事業所指導による火災危険排除が並行して行われ、市全体における火災予防効果が最大化されている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している				
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし				
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出していない				
	効率性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし				
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない				
公平性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない					
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性				
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合			
		予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する		
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容		
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし				
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった				
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし				
	総評	本事業の主目的である「火災予防」として確実な成果を上げている。住宅用火災警報器の設置率向上と防火対象物の立入検査実施率は相互に補完し、火災リスクの低減に貢献している。予防活動事務と職員研修等事務は、市民向けの啓発から事業所向けの指導まで至り、火災予防体制の強化を実現している。					上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	各市町住宅用火災警報器の設置率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	86.0%	88.0%	82.0%	85.0%	83.0%	81.0%	84.0%	88.0%	-

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	火災予防事業は、消防体制、地域特性が市ごとに異なるため、他市比較は困難である。そのため、他市比較ではなく、本市の年度間比較が重要であるとする。
----------------------	---